



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 東 剛史 TEL 03-5665-0840
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,006	5.8	90	305.2	77	—	11	—
27年12月期	9,461	2.0	22	△86.5	△14	—	△327	—

(注) 包括利益 28年12月期 9百万円 (—%) 27年12月期 △321百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	3.42	—	1.1	1.4	0.9
27年12月期	△101.32	—	△29.1	△0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 0百万円 27年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,539	1,347	22.8	306.55
27年12月期	5,443	1,001	17.6	295.64

(参考) 自己資本 28年12月期 1,261百万円 27年12月期 957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	99	△186	128	1,346
27年12月期	143	△296	183	1,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成29年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,903	6.1	△101	—	△120	—	△128	—	△31.23
通期	10,716	7.1	130	44.4	109	41.3	6	△44.8	1.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	4,114,200株	27年12月期	3,239,200株
28年12月期	－株	27年12月期	－株
28年12月期	3,463,927株	27年12月期	3,231,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	568	20.1	152	344.8	157	－	157	－
27年12月期	472	8.1	34	△43.0	△111	－	△179	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	45.39	－
27年12月期	△55.67	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	2,530		1,009		39.6		243.40	
27年12月期	2,011		554		27.2		168.77	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,001百万円 27年12月期 546百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	341	△7.6	37	△50.8	37	△49.8	9.17	
通期	582	2.5	15	△90.2	15	△90.3	3.69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の景気動向は、基調としては、緩やかな回復を続けています。海外経済は、幾分減速した状態が暫く続いたのち、先進国の着実な成長が続き、新興国経済もその好影響の波及や各国の政策効果から減速した状態を脱する状況が始まっております。このため、輸出は、緩やかな増加に転じるとみられています。設備投資は企業収益が高水準で推移するなかで緩やかな増加基調にあり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しています。

一方、戸建住宅市場におきましては、昨年以降、戸建住宅を中心に持ち直しており、持ち家戸数は平成27年5月以降、分譲戸建戸数は平成27年8月以降、前年比増加基調に転じています。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大と、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供に取り組みました。

この結果、当連結会計年度は、主には国内における住宅、非住宅着工戸数の上昇が要因で、売上高10,006,910千円(前年同期比5.8%増)となりました。売上総利益は、地盤改良事業の売上高増加が寄与し、2,407,523千円(前年同期比1.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費圧縮等により2,317,248千円(前年同期比1.3%減)と減少しました。その結果、営業利益は90,275千円(前年同期比305.2%増)、経常利益につきましては77,161千円(前年同期は経常損失△14,849千円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は11,837千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△327,399千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業におきましては、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を促進しました。同時に大型工事向け地盤改良工事に対応した技術力向上、及び自社機稼働率向上の推進により、収益体質の改善を図ってまいりました。

具体的には、長期的に柱状改良工法に並ぶ主力商品となることを企図し、主には大型工事向け地盤改良工法であるコラムZ工法や、環境配慮型工法であるエコジオ工法等の高付加価値サービスの提供を促進しました。そして、戸建住宅だけに依存せず、店舗などの大型工事件獲得に注力しました。

地盤調査・測量におきましては、大型工事件獲得に注力し、ボーリング調査の受注件数が増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は9,504,168千円(前年同期比5.7%増)となりました。

② 保証事業

保証事業は他社との競争激化の中、営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」の販売件数は微増となりました。

この結果、保証事業の売上高は175,951千円(前年同期比7.0%増)となりました。

③ 地盤システム事業

平成27年に発生したマンションの杭データ改ざん問題以来、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっております。

そうした環境のもとで住宅着工戸数が増加傾向で推移したことに加え、営業努力が奏功し、機械装置などの販売が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は、195,099千円(前年同期比51.6%増)となりました。

④ 海外事業

海外事業は、平成28年2月15日に適時開示させて頂きました通り平成27年末をもってGRC事業から撤退し、平成28年はWPC(プレキャストコンクリートパネル)建材の製造販売事業に注力することにいたしました。しかしながら、WPC建材の販売は振るわず、主には地盤改良事業及びその他事業の売上に留まりました。

この結果、海外事業の売上高は38,595千円(前年同期比58.2%減)となりました。

⑤ その他の事業

住宅着工戸数は増加し、営業努力も奏功し住宅検査受託業務の売上高は増加となりました。

この結果、その他事業の売上高は、93,095千円(前年同期比9.6%増)となりました。

次期の見通し

先行きのわが国経済は、海外経済の回復に加えて、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられています。国内需要についても、増加基調をたどるとみられています。設備投資は、オリンピック関連需要の本格化などを受けて緩やかな増加基調を維持すると予想されています。また、個人消費についても、雇用者所得の改善が続き、引き続き底堅く推移していくとみられます。

住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、住宅ローンの金利低下の傾向に支えられて、引き続き増加し続けると見込んでおります。

① 地盤改良事業におきましては、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を促進します。引き続き大型工事向け地盤改良工事に対応した技術力向上及び自社機の稼働率向上を推進し、収益体質の改善を図ってまいります。具体的には、従来の戸建住宅のマーケット深耕とともに、戸建住宅だけに依存せず、店舗などの大型工事案件獲得に注力し、主には大型工事向け地盤改良工法であるコラムZ工法の提供を促進します。そして、長期的に柱状改良工法に並ぶ主力商品となることを企図し、環境配慮型工法であるエコジオ工法等の高付加価値サービスの提供を促進します。

地盤調査・測量におきましては、大型工事案件獲得に注力し、ボーリング調査の受注件数増加、及び独自開発のボーリング調査機(地盤王ホリ・ススム)の受注件数増加に注力します。

マーケット深耕先としては、従来の工務店様向けの営業に加え、ハウスメーカー様・ゼネコン様への営業推進面で注力を図ってまいります。

② 保証事業におきましては、地盤改良事業とのシナジー効果、及び同業他社との差別化を目的として、主力商品である地盤総合保証「THE LAND」の商品多様化並びに認定店制度を活用した地盤保証販売網の更なる拡大と、新たな収益商品の開発・導入・拡販により売上・利益の増加に注力いたします。

③ 地盤システム事業におきましては、需要の高まりへの対応を行い、主力商品である、地盤データの不正・改ざんを防止する機能を備えた地盤データシステム「G-webシステム」の、販売拡大に引き続き注力いたします。

④ 海外事業におきましては、引き続き、WPC事業をコア事業とし、現地建設会社との協力体制を構築し事業拡大に向けベトナム国・カンボジア国において住宅建設事業を推進してまいります。そして、地盤調査・改良事業は、平成28年度に実施した護岸工事を足掛かりに、道路・地下鉄等を含めたインフラ整備案件の受注に注力いたします。

⑤ その他の事業におきましては、瑕疵担保履行法に基づく住宅検査受託業務に加え、既存住宅流通市場におけるインスペクション説明義務化に向けた中古物件検査における新しい顧客層や潜在需要の取り込みに注力いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、96,479千円増加し、5,539,548千円となりました。主な増加理由といたしましては、売上増加に伴う売掛債権の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、249,254千円減少し、4,192,338千円となりました。これは主に長期リース負債の減少によるものであります。

純資産合計は、新株発行による292,961千円の収入、当期利益11,837千円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ、345,734千円増加し、1,347,210千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,346,518千円となり、前連結会計年度末に比べ、31,465千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、99,745千円（前連結会計年度は143,629千円の獲得）となりました。これは主に瑕疵補修損失による特別損失の支払額75,985千円、売上債権減少額377,589千円、及び法人税等の支払額25,828千円の計上等の減少要因があったものの、減価償却費370,347千円、及び還付法人税額52,526千円の増加要因が減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、186,962千円（前連結会計年度は296,280千円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が147,780千円、及び定期預金の預入による支出32,744千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、調達した資金は、128,555千円（前連結会計年度は183,088千円の調達）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出が225,226千円あり、新株発行による収入が292,395千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	25.1	24.5	17.6	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	37.1	30.9	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	7.6	18.0	24.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	10.0	5.5	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。

当期の期末配当につきましては、平成29年2月14日に開示させて頂きました通り、見送りとさせていただきます。

次期につきましては当期の見送りを受け、利益水準、今後の経営環境、財務体質、内部留保の状況等を総合的に勘案し、現状は未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年12月期決算短信（平成28年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.sthd.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成27年12月期決算短信（平成28年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.sthd.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年12月期決算短信（平成28年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.sthd.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

国内の人口減少等により新設住宅着工戸数は中長期的に見て成長は見込めないものの、東日本大震災以降、地盤の品質に対する社会的なニーズは高まり、地盤改良事業に対する需要は堅調であると考えております。このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

1) 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来の方針である専門性に焦点を当てた選抜を行い、即戦力化を促進すると共に、当社グループが海外進出しております国からの人材を受入・教育することによる双方の国で人材確保にも注力してまいります。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

2) 研究開発

当社グループでは、株式会社サムシングの設計部及び株式会社アシストを中心としてグループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。市場ニーズの多様化、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要であると考えております。今後も人員の増強、研究開発活動の推進により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

3) 地域別営業体制の強化

当社グループの主要子会社である株式会社サムシングの売上比率は、東北地方で27.5%を占めるため、グループ全体での冬期の売上高が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために引き続き西日本地域における営業力の強化に注力し、季節変動の是正と受注の安定化を目指します。

4) 戸建住宅依存度の低下

各事業セグメントにおいて当社グループの売上高は戸建住宅の新設着工戸数に依存しております。中長期的にみて新築住宅の数量的な増加は見込みづらいため、非戸建住宅建築物である小型商業用店舗や介護施設・賃貸アパート等の受注拡大を進めてまいりました。収益基盤の安定化と中長期的な成長確保のために、今後も引き続き戸建住宅関連の売り上げ依存度を低下させ、非戸建住宅関連の売上比率を高めていきます。

5) 海外事業の黒字化

当社グループでは長期的な企業成長の確保という観点から、平成23年よりベトナム国に駐在員事務所を設立しました。そして、平成25年に現地法人(SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD. SOMETHING VIETNAM CO., LTD.)を設立し、また、平成28年に現地法人(JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO., LTD.)も設立し、海外事業の展開を進めております。

平成29年からは、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業と地盤調査改良事業を中心に黒字化を目指して参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,093	1,610,038
受取手形及び売掛金	2,170,819	2,460,027
商品及び製品	54,547	37,316
未成工事支出金	4,611	5,388
仕掛品	6,208	—
原材料及び貯蔵品	22,843	16,143
繰延税金資産	93,829	46,280
その他	374,433	312,225
貸倒引当金	△116,445	△127,559
流動資産合計	4,153,940	4,359,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,211	130,213
減価償却累計額	△43,825	△54,535
建物及び構築物（純額）	84,385	75,677
機械装置及び運搬具	676,646	671,284
減価償却累計額	△579,016	△583,011
機械装置及び運搬具（純額）	97,630	88,272
リース資産	1,111,576	1,026,235
減価償却累計額	△539,218	△585,314
リース資産（純額）	572,358	440,921
土地	16,057	16,057
その他	392,937	483,566
減価償却累計額	△247,999	△305,426
その他（純額）	144,938	178,139
有形固定資産合計	915,370	799,069
無形固定資産	101,197	103,648
投資その他の資産		
投資有価証券	56,006	53,631
繰延税金資産	155	25
その他	245,274	225,022
貸倒引当金	△28,875	△6,248
投資その他の資産合計	272,560	272,431
固定資産合計	1,289,128	1,175,149
繰延資産	—	4,538
資産合計	5,443,068	5,539,548

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,758	1,237,355
短期借入金	649,943	840,017
1年内返済予定の長期借入金	599,340	557,624
未払法人税等	21,394	16,359
未払金	284,860	193,354
リース債務	247,929	220,433
関係会社整理損失引当金	24,002	—
その他	244,300	286,936
流動負債合計	3,324,529	3,352,082
固定負債		
長期借入金	669,995	525,291
リース債務	416,171	285,432
繰延税金負債	2,718	2,257
その他	28,178	27,275
固定負債合計	1,117,063	840,255
負債合計	4,441,592	4,192,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,070	484,820
資本剰余金	300,642	459,577
利益剰余金	312,863	317,385
株主資本合計	949,575	1,261,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	591
為替換算調整勘定	6,898	△1,156
その他の包括利益累計額合計	8,065	△565
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	35,737	77,893
純資産合計	1,001,476	1,347,210
負債純資産合計	5,443,068	5,539,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,461,788	10,006,910
売上原価	7,091,174	7,599,386
売上総利益	2,370,614	2,407,523
販売費及び一般管理費	2,348,336	2,317,248
営業利益	22,277	90,275
営業外収益		
受取利息	2,181	4,952
受取配当金	87	90
持分法による投資利益	—	682
投資事業組合運用益	1,697	—
関係会社整理損失引当金戻入益	—	8,985
その他	7,502	15,435
営業外収益合計	11,468	30,145
営業外費用		
支払利息	26,983	24,862
持分法による投資損失	1,589	—
為替差損	15,910	6,202
貸倒引当金繰入額	—	6,597
その他	4,113	5,597
営業外費用	48,596	43,259
経常利益又は経常損失(△)	△14,849	77,161
特別利益		
固定資産売却益	285	12,423
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	4,788
その他	—	637
特別利益合計	285	17,850
特別損失		
固定資産除却損	4,005	2,314
減損損失	44,023	—
瑕疵補修損失	245,048	6,500
関係会社整理損失引当金繰入額	24,002	—
特別損失合計	317,080	8,814
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△331,644	86,196
法人税、住民税及び事業税	33,248	20,794
法人税等調整額	△40,581	47,524
法人税等合計	△7,333	68,318
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,310	17,877
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,088	6,039
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△327,399	11,837

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,310	17,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△575
為替換算調整勘定(税引前)	2,597	△8,054
その他の包括利益合計	2,902	△8,630
包括利益	△321,407	9,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△324,496	3,207
非支配株主に係る包括利益	3,088	6,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	334,860	299,432	651,540	1,285,833
当期変動額				
剰余金の配当			△11,278	△11,278
親会社株主に帰属する当期純利益			△327,399	△327,399
新株予約権の行使	1,209	1,209		2,419
新株の発行				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,209	1,209	△338,677	△336,258
当期末残高	336,070	300,642	312,863	949,575

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	861	4,300	5,162	-	36,148	1,327,144
当期変動額						
剰余金の配当						△11,278
親会社株主に帰属する当期純利益						△327,399
新株予約権の行使						2,419
新株の発行						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	2,597	2,902	8,098	△411	10,589
当期変動額合計	305	2,597	2,902	8,098	△411	△325,668
当期末残高	1,166	6,898	8,065	8,098	35,737	1,001,476

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	336,070	300,642	312,863	949,575
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益			11,837	11,837
新株予約権の行使				
新株の発行	148,750	148,750		297,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,185		10,185
連結範囲の変動			△7,314	△7,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	148,750	158,935	4,522	312,208
当期末残高	484,820	459,577	317,385	1,261,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,166	6,898	8,065	8,098	35,737	1,001,476
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						11,837
新株予約権の行使						
新株の発行						297,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,185
連結範囲の変動						△7,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575	△8,054	△8,630	0	42,156	33,526
当期変動額合計	△575	△8,054	△8,630	0	42,156	345,734
当期末残高	591	△1,156	△565	8,098	77,893	1,347,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△331,644	86,196
減価償却費	363,074	370,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,908	13,282
受取利息及び受取配当金	△2,269	△5,042
支払利息	26,983	24,862
持分法による投資損益(△は益)	1,589	△682
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	△4,788
瑕疵補修損失	245,048	6,500
減損損失	44,023	-
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	24,002	△24,002
売上債権の増減額(△は増加)	△3,508	△377,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,944	28,514
仕入債務の増減額(△は減少)	181,280	△10,421
その他	△86,928	54,225
小計	448,615	161,401
利息及び配当金の受取額	2,127	12,445
利息の支払額	△26,357	△24,813
瑕疵補修損失の支払額	△169,987	△75,985
法人税等の還付額	2,478	52,526
法人税等の支払額	△113,246	△25,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,629	99,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,020	△32,744
有形固定資産の取得による支出	△108,591	△130,311
無形固定資産の取得による支出	△73,592	△17,468
敷金の差入による支出	△330	△1,051
敷金の回収による収入	8,056	1,810
貸付けによる支出	△6,575	△2,480
貸付金の回収による収入	-	4,221
保険積立金の積立による支出	-	△16,440
その他	△9,227	7,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,280	△186,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	272,943	191,500
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△559,993	△686,420
配当金の支払額	△11,278	88
非支配株主からの払込みによる収入	-	57,867
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△1,650
新株予約権の発行による収入	8,098	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△225,601	△225,226
株式の発行による収入	-	292,395
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,419	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,088	128,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,597	△9,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,034	31,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,018	1,315,053
現金及び現金同等物の期末残高	1,315,053	1,346,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は、10,185千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」、住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、当該認証システム等のレンタル等に関する事業から構成される「地盤システム事業」、ベトナム社会主義共和国を中心とする東南アジアにおける住宅用外壁材・内壁材の製造販売及び地盤調査改良工事に関する事業から構成される「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,991,490	164,392	128,696	92,250	9,376,830	84,958	9,461,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	919	143,502	55,978	4,882	205,283	1,808	207,091
計	8,992,410	307,894	184,675	97,133	9,582,113	86,766	9,668,880
セグメント利益又は損 失(△)	59,450	122,727	14,482	△76,572	120,086	△19,195	100,891
セグメント資産	3,706,372	484,065	182,265	224,274	4,596,978	52,409	4,649,388
その他の項目							
減価償却費	295,836	11,897	41,461	5,789	354,984	734	355,718
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	306,069	63,921	14,470	14,166	398,628	1,429	400,057

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,504,168	175,951	195,099	38,595	9,913,815	93,095	10,006,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,836	139,400	50,440	3,526	207,203	2,923	210,126
計	9,518,004	315,351	245,540	42,122	10,121,018	96,018	10,217,037
セグメント利益又は損 失(△)	66,691	98,897	26,157	△72,974	118,772	△11,255	107,517
セグメント資産	3,712,339	448,583	208,261	162,199	4,531,383	44,640	4,576,023
その他の項目							
減価償却費	295,266	15,908	43,605	2,328	357,109	674	357,783
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	178,529	11,795	53,642	558	244,524	—	244,524

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,582,113	10,121,018
「その他」の区分の売上高	86,766	96,018
セグメント間取引消去	△207,091	△210,126
連結財務諸表の売上高	9,461,788	10,006,910

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,086	118,772
「その他」の区分の損失(△)	△19,195	△11,255
セグメント間取引消去	349,511	398,262
全社費用(注)	△428,124	△415,503
連結財務諸表の営業利益	22,277	90,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,596,978	4,531,383
「その他」の区分の資産	52,409	44,640
全社資産（注）	793,680	963,524
連結財務諸表の資産合計	5,443,068	5,539,548

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	354,984	357,109	734	674	7,511	8,586	363,230	366,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	398,628	244,524	1,429	—	8,274	6,785	408,331	251,310

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	44,023	—	—	44,023

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計				
当期償却額	—	—	—	—	—	1,018	1,018	—	1,018
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）		当連結会計年度 （自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）	
1株当たり純資産額	295.64円	1株当たり純資産額	306.55円
1株当たり当期純損失金額（△）	△101.32円	1株当たり当期純利益金額	3.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△327,399	11,837
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△327,399	11,837
普通株式の期中平均株式数（株）	3,231,424	3,463,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権 (株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 2,440個	新株予約権の数 2,440個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。